

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式  
( 小金 )地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

## 1. 組織／運営体制

評価項目		回答欄	行政評価	特記項目
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。			4	<div style="text-align: center; font-size: 2em;">/</div> <p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数</li> <li>・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか</li> <li>・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか</li> <li>・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数</li> <li>・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか</li> </ul>
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる		
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる		
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる		
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる		
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる		
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる		
キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目				
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。			4	<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 毎月のセンター主催の体操教室やイベント開催時に地域の課題や特徴などをアンケートしている。</li> <li>・ 総合相談の内容や数を整理分析しニーズ把握を行っている。</li> <li>・ 高齢者支援連絡員定例会など地域の団体の集まりに出席し、直接ニーズを聞き取りしている。</li> <li>・ 小金げんき友の会やオレンジ協力員の定例会にて地域住民から直接ニーズ把握を行っている。</li> <li>・ コロナ禍で直接集まれない時には郵送で地域住民の近況を確認してニーズ把握を行い、ニュースレターの形で共有をした。</li> <li>・ 小金地区の介護保険事業所を対象として郵送により、「事業所のコロナ禍の現状」について情報収集をした。</li> <li>・ オレンジ協力員と毎月定例会を開催している中で、介護事業所を招き、認知症高齢者の活躍支援について意見交換をしてニーズ把握した。</li> <li>・ 小金地区の居宅介護支援事業所と「小金ケアマネ連絡」を立ち上げ、年間4回地区のケアマネと意見交換をしており、その中で「男性養護者支援」についてアンケートを行い、ニーズ把握をした。</li> </ul>
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる			
イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる			

評価の根拠	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	

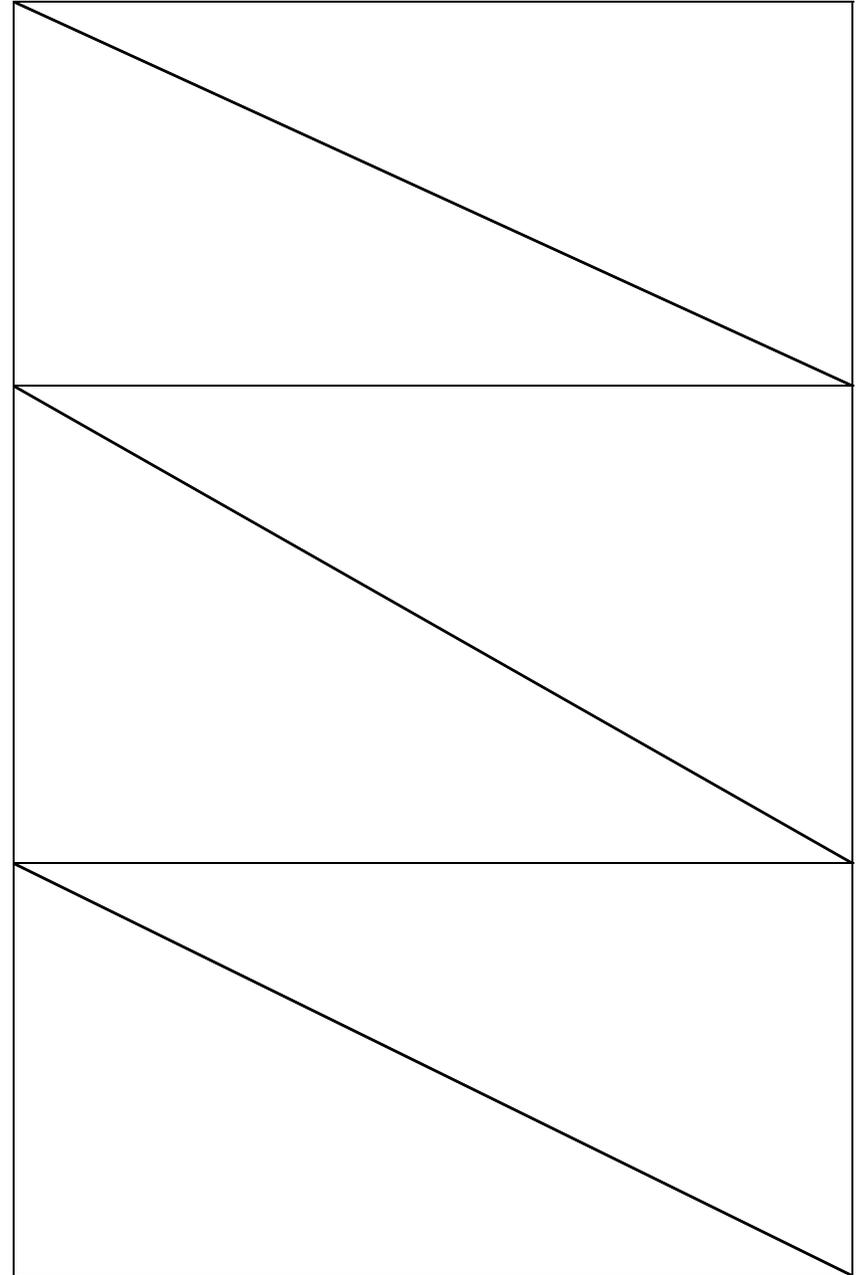
「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】
<ul style="list-style-type: none"> <li>・銀行や地域関係者や総合相談内から、消費者被害や詐欺の被害が多いという課題を把握し、地域包括主催の体操教室で警察を招き、被害防止の講演をしてもらった。また、詐欺被害フローチャートを作成し、実際に詐欺被害を確認した際は、警察、消費者センター、民生委員などの地域関係者や地区内の介護保険事業者などに情報共有をして被害を防いでいく仕組み作りを行った。</li> <li>・コロナ禍で大人数で集まることができないが、認知症支援は必要という課題からZOOMを利用したオンラインでの認知症サポーター養成講座を開催した。</li> <li>・コロナ禍で様々な集いの場がなくなった時に地域住民へ郵送でニーズ把握を行い、情報が届きにくいというニーズを把握し、必要な情報やそれぞれの近況などをニュースレターにまとめて郵送したり、オレンジ協力員とオレンジパトワークで駅前に立って配布したり、地域をまわってポスティングしたりした。</li> <li>・事業者から感染に対する心配等のニーズを把握し、事業者の近況や心配事をニュースレターの形で共有した。また、利用者や地域住民からも同様のニーズを把握し、センター内で新型コロナウイルスBCPや感染対策マニュアルを整備した。さらに、実際に地域包括でクラスターが発生した場合を想定し、近隣包括と対応をZOOMで協議する「ペア包括会議」を開催した。</li> <li>・認知症高齢者が虐待に遭いやすいという課題から、認知症サポーター養成講座内に虐待防止の内容を追加した。</li> <li>・地域の中で発表の場がないという課題に対して、100歳の高齢者が書道を学び続けている様子取材し、動画にまとめインターネット等で発表する場を作った。</li> </ul>

<p>③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。</p>	<p>4</p>	<p>3.71</p>
<p>ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)</p>	<p>いる</p>	<p>/</p>
<p>イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。</p>	<p>いる</p>	<p>/</p>
<p>ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。</p>	<p>いる</p>	<p>/</p>
<p>エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。</p>	<p>いる</p>	<p>/</p>
<p>オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。</p>	<p>全専門職が研修に参加している</p>	<p>/</p>
<p>カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)</p>	<p>14回</p>	<p>/</p>
<p>キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点</p>	<p>① 45点 ② 40点 ③ 39点 ④ 37点 ⑤ 29点 ⑥ 45点</p> <p>合計 235点 / 平均 39.1点</p>	<p>/</p>

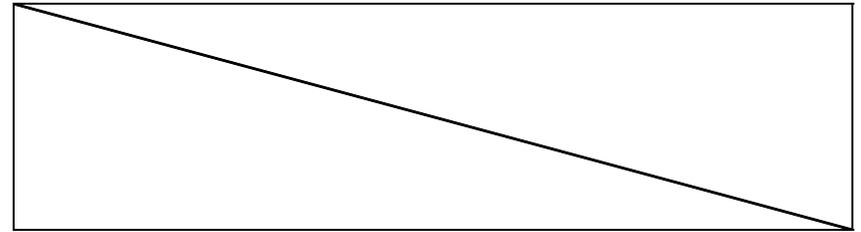
評価の根拠

<p>「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■松戸市高齢者施設向け新型コロナウイルスオンライン講習会(R2年7月31日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・松戸市の高齢者施設における新型コロナウイルス感染症対策の考え方</li> <li>・一般的な感染症の考え方</li> <li>・新たに作成した高齢者施設におけるアクション・チェックリスト</li> <li>・様々な現地視察からの事例報告</li> </ul> </li> <li>■第1回 地域包括支援センター合同研修会(R2年8月18日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「セルフネグレクト事例にどのように対処するか」</li> </ul> </li> <li>■専門職向け認知症関連研修会(R2年9月10日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「コロナ禍における認知症の人の生活と尊厳を支えるコーディネート」</li> <li>・松戸市の介護サービス事業者が行っている感染対策</li> </ul> </li> <li>■コロナ禍におけるオレンジハートワークの活動に対する研修(R2年9月17日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「コロナ禍におけるオレンジハートワークの活動について」</li> </ul> </li> <li>■千葉県高齢者虐待防止対策研修(R2年11月10日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者虐待防止法における市町村の責務</li> <li>・高齢者虐待及び高齢者虐待防止の概要</li> <li>・高齢者虐待対応とは</li> </ul> </li> <li>■第2回 地域包括支援センター合同研修会(R2年12月15日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「地域包括支援センター業務のオンライン化について」</li> </ul> </li> <li>■通いの場市町村研修会(R3年1月5日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「介護予防に資する通いの場の効果的な活用、展開方法等について」</li> </ul> </li> <li>■認知症予防WEB講習会(ちばコグニサイズ普及事業)(R3年1月14日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「コグニサイズの理論・実技」</li> </ul> </li> <li>■第3回 地域包括支援センター合同研修会(R3年1月19日)</li> <li>■在宅医療介護連携支援コーディネーター養成研修(R3年1月20日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な会議のコーディネート</li> <li>・効果的な相談対応、連絡調整、情報共有の仕組みづくり</li> </ul> </li> <li>■困難事例対応法務講習会(R3年1月27日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「自己破産、死後事務委任契約などの制度の活用について」</li> </ul> </li> <li>■認定調査員現任研修(R3年1月29日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・要介護認定に関する基本的な考え方</li> <li>・認定調査の実施方法</li> </ul> </li> <li>■主任介護支援専門員研修会(R3年2月9日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「科学的根拠に基づいたケアマネジメント」</li> </ul> </li> <li>■介護予防ケアマネジメント研修会(R3年3月5日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「コミュニティーソーシャルワークの視点と介護予防ケアマネジメント」</li> </ul> </li> <li>■千葉県認知症施策推進セミナー及び市町村チームオレンジ連絡会(R3年3月18日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「認知症の方に対する法的観点からの支援～意思決定支援、成年後見等～」</li> </ul> </li> <li>■松戸市専門職向け地域共生研修会(R3年3月26日) <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域共生社会実現に向けた我が国の動向と重層的支援体制整備事業の概要」</li> <li>・松戸市重層的支援体制整備事業について</li> </ul> </li> <li>■キャラハンメイトスキルアップ研修(R3年3月26日) <ul style="list-style-type: none"> <li>「模擬認知症サポーター小学生向け養成講座」</li> </ul> </li> </ul>
---

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	



⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	



## 2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3.45
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
評価の根拠		

kara
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】
①種類: 体操、サロン ・特徴: 小金地区在住おおむね65歳以上の方、地域貢献、介護予防、ネットワーク作りが目的・開催回数(月1回)・支援内容: 会場の確保のために会場となるお寺に依頼をし、場所の提供を受けた。自主的に体操ができるようになるまで、インフレットを渡し、体操を指導した。
②種類: 体操教室・特徴: 町会に加入する高齢者が講師の指導のもとに介護予防のために行う体操・開催回数(月1回)・支援内容: 生活支援コーディネーターと連携し、オンラインを活用した体操教室の開催について提案。代表者が地域包括が行うオンライン体操教室に参加し経験を積み、町会での実施に向け準備を進める支援を行っている。
③種類: バトウォーク・特徴: オレンジ協力員が中心となり、地域住民の参加も募りながら小金地区内のバトウォークを実施。地域包括面談室を活動拠点に、自主的に集まり、屋外での声掛け運動、チラシの配布とポスティングを行っている。・開催回数: 月3回。支援内容: 地域包括とオレンジ協力員が定例会の中で実施方法について検討し、地域包括が声掛けの仕方、感染防止への注意点についての研修とエリアの地図を準備した。
④種類: 傾聴ボランティア・特徴: 認知症高齢者の個別支援・開催回数(月1回)・支援内容: CMから本人情報を確認し、主治医(精神科)に注意点について相談。傾聴ボランティアの受講歴があるオレンジ協力員とマッチングし、関係者との顔合わせ後定期的な傾聴ボランティアを実施。毎月、ボランティア実施後の報告を受けている。

ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 15ヶ所 圏域外 8ヶ所 合計 23ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	4団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	18回	
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	4
ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる	
イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる	
ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる	
エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる	
オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる	

「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(○月○日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】
①種類: 体操、サロン、散策・会議開催日: (令和2年6月11日、7月9日、8月13日、9月10日、10月8日、11月12日、12月10日)・会議内容: コロナ禍での近況報告、新しい生活様式についての説明とそれに基づいた活動内容の検討
②種類: 体操教室・会議開催日(令和3年1月20日)会議内容: ZOOMでの体操教室の開催について助言した。
③種類: パトワーク・会議開催日(令和2年6月17日、7月15日、8月19日、9月16日、10月21日、11月18日、12月16日、3月17日)会議内容: パトワークの実施について打合せ(振り返りと次回の予定)、感染防止に関する研修
④種類: 傾聴ボランティア・会議開催日(令和2年11月2日、11月9日)会議内容: 傾聴希望者の特性と対応方法について助言。ケアマネ、入居施設職員、主治医との連携について助言。

評価の根拠	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数)	a.本人又は親族への支援 介護に関する相談 3,631 件 健康・医療に関する相談 2,985 件 経済的相談 353 件 介護予防に関する相談 527 件 家族調整に関する相談 1,223 件 権利擁護に関する相談 139 件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 175 件 安否確認(見守り含む) 142 件 その他 1,964件 総計 11,139 件 高齢者1000人当たりの件数 1003 件	/	
	a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	b.本人又は親族以外の機関への支援 介護に関する相談 4,241 件 健康・医療に関する相談 2,815 件 経済的相談 533 件 介護予防に関する相談 93 件 家族調整に関する相談 1,060 件 権利擁護に関する相談 322 件 諸制度や地域の社会資源に関する相談 142 件 安否確認(見守り含む) 209 件 その他 2095 件 総計 11510 件 高齢者1000人当たりの件数 1036.9 件		

③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に変化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みはあるが、モニタリング予定表は提出できていない	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など)  毎日、レビュー台帳を用いて朝礼時にケース状況を確認している。ケース台帳にはケース概要、緊急度、課題、目標、次の行動内容、次の報告日、HDS-R、DASC21、基本チェックリスト実施結果等を記録している。確認を終えたケースは次の行動と報告日を更新し、進捗管理に漏れがないようにしている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】  ①【連携先】銀行、警察、弁護士【内容】認知症高齢者の消費者被害が疑われる事例において、銀行から相談を受け、警察と連携して自宅へ訪問し、被害の状況を確認した。同事例において弁護士と連携し、審判前保全を付した成年後見申立てを行い後見人の選任をした。 ②【連携先】基幹相談支援センターCoCo【内容】CoCoと連携し、30年以上閉じこもりになっていた障害を持つ家族を支援につなげた。 ③【連携先】就労移行支援事業所【内容】ケアマネから就労を希望している高次脳機能障害を持つ利用者がいると相談を受け、就労支援移行支援事業所へ繋ぎ、デイサービスを卒業して就労訓練に移行できた。 ④【連携先】基幹相談支援センターCoCo、子ども家庭相談課、親子すこやかセンター、児童相談所、在宅医療・介護連携支援センター【内容】児童、障害、高齢の複合的な課題を持つ世帯に対して、CoCoや子ども家庭相談課、親子すこやかセンター、児童相談所、在宅医療・介護連携支援センターとケース会議や情報共有をしながら支援を進めた。 【連携先】自立相談支援センター【内容】精神疾患を患い、長期間入院していたため金銭管理が難しくなっていた事例で、自立相談支援センターに同行し、家計相談につないだ。

### 3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	4.1
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 5回 b 参加者数: 89人	
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	新規資源の育成をしている	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】

・オレンジ協力員定例会にて、実際に男性介護者(過去に虐待対応した養護者)を招き、男性介護の難しさや苦労などを話して頂いた。  
・小金ケアマネ連絡にて地区内のケアマネから、また小金地区の福祉サービス関係者との集まり「こがねっと」にて男性養護者支援についてのニーズ調査を行い、「女性用下着を買うことができない」「孤立しがち」などの具体的な課題を把握した。また、それぞれから「男性介護者には買い物リストのメモを渡して、それを店員に見せればいように支援し、買い物に悩まないように配慮している」などの工夫点なども共有した。来年度は地区のケアマネ等と連携し、実際に男性介護者から直接ニーズ把握を行っていく。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】

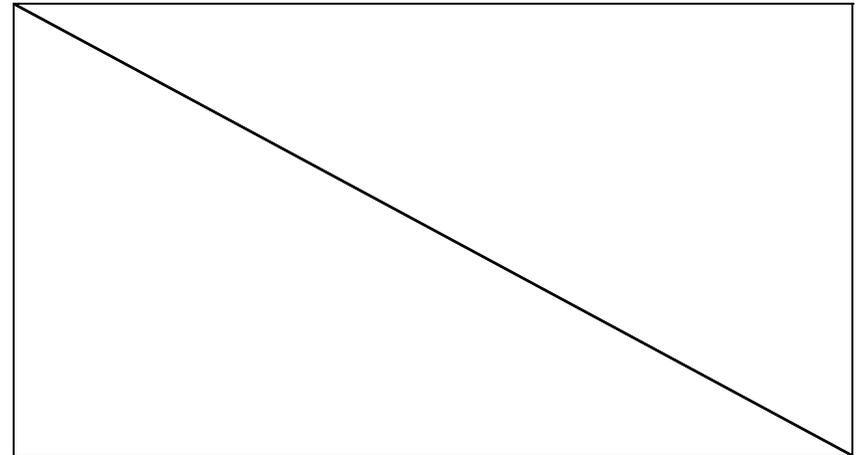
・(日時)令和2年11月22日、12月2日、令和3年3月18日(内容)認知症サポーター養成講座(対象者)地域住民、小学校児童保護者  
・(日時)令和2年10月16日(内容)介護保険と高齢者虐待防止法(対象者)高齢者支援連絡員

#### 4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例: 医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	

事例・特記項目

②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		4	2.67
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独 4 回 合同 0 回 計 4 回	
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.1)-1ケアマネ同行」の件数	合計 229 件 (高齢者1000人当たり 21 件)	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 68 件 (高齢者1000人当たり 6 件)	



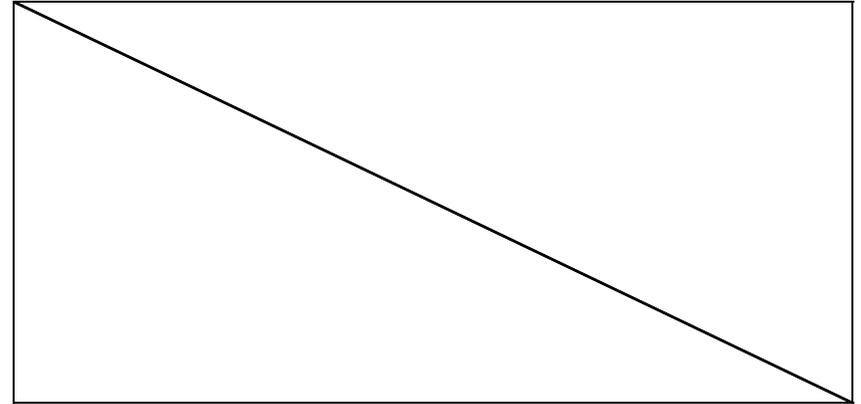
### 5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	

事例・特記項目
「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】  ○地域個別ケア会議開催時は、地域包括とケアマネが事前に面談をして事例提供者であるケアマネが会議で検討して欲しい課題について整理し事例概要をまとめ、意見が欲しい出席者について確認する。ケアマネと話し合った会議のテーマについて高齢者支援課に報告し、参加者等の意見を確認している。委員に事前に事例概要及び検討課題についてまとめた書類を郵送し、会議ではすぐに意見交換がはじめられ、限られた時間で十分な議論が出来るようにしている。また、オレンジ協力員等、初めて会議に参加する地域関係者には、事前に専門用語の解説や会議の進行について説明し、意見が欲しい部分について協力を求めている。 ○地域包括ケア推進会議には、地域個別ケア会議で把握した地域課題、及び地域関係機関が把握した地域課題について整理し、市および役員と話し合い、緊急度の高いテーマを選定している。令和2年度は新型コロナウイルス対応について話し合われた。

評価の根拠	ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる		「ケ」が「いる」場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載
	エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる		1.①認知介護で成年後見制度の利用の必要性がある事例②成年後見支援センター 2.①コロナ禍で介護サービスの利用を控える高齢者の事例②元気応援くらぶ 3.①コロナうつを理解と対応について話し合われた事例②ハートオン相談室 4.①独居認知症高齢者の見守りについて話し合われた事例②配食業者
	オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議に対応しているか。	いる		「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載
	カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる		①医師 ②地域包括から主治医に電話及び訪問し、病気の特徴と支援方針への助言を直接聞き取りした。 ③聞き取った内容を書面にまとめ、会議内で内容を読み上げ出席者に報告、共有した。
	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる		「サ」が「いる」場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している		・デイサービスに連れて行くのが難しい利用者の対応について、同じような経験のあるケアマネや地域関係者に出席を依頼し、子や友人の協力が得られないかという助言を受け、デイサービスに定期的に通うことができるようになった。 ・コロナ禍において地域との交流が減ってきており、つなげる社会資源にケアマネは困っていたため、オレンジ協力員に出席してもらい、その後オレンジパトワークでの訪問につなげた。 ・うつ病で不安を訴える利用者の対応に困っていたケアマネに対して、医師から、対応の仕方の助言をもらい会議内で伝えた。 ・独居の認知症で、介護サービスだけでは見守りに不安を感じていたケアマネに対して、民生委員による見守りを紹介した。
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる		「シ」が「実施している」場合、その工夫点等を記載【自由記載】
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している		・前回の会議内容をニュースレターという視覚的に分かりやすい形にまとめ、出席者全員に配布し説明した。 ・ZOOMを用いて会議を開催し、ホワイトボードを参加者全員で画面共有した。発言者の要点などをリアルタイムでホワイトボードに書き込み、画面共有することで分かりやすく会議を進めることができた。
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる		※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】
	シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	全ての会議で実施している		新型コロナウイルス感染拡大により、新しい生活様式を地域住民に周知していく必要があった。しかし、人との接触を防ぐ事態となり、町会では回覧板を回さなくなり必要な情報を行き渡らせるのも困難な状況が発生した。その為、生活支援コーディネーターと連携し、オンラインの個別相談会を実施したり、松戸プロジェクトのオンライン通いの場への参加者を募ったりした。また、オレンジ協力員によるパトワークにてポスティングを行い、小金ニュースレター※や詐欺被害防止のチラシ等のポスティングを行った。（※小金地域包括ケア推進会議で話し合われた内容をニュースレターにまとめたもの）

②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	



## 6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 5 回 延人数: 12 人	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	10件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①ケアマネジメント依頼状況を対象者と居宅介護支援事業所を一覧にして管理している。一覧には依頼した事業所名と担当者、選定理由を記載している。断られた場合は、断られた理由と次回受け入れ可能時期を記入している。</p> <p>②一覧の管理担当者を決め、担当者は委託状況を職員へ報告し、偏りのないように配慮している。</p> <p>③利用者や家族に十分に判断力がある場合は、まずは利用者・家族に選んでもらえるように情報提供をしている。</p> <p>④利用者・家族、医療機関などから居宅介護支援事業所のお勧めや評判を聞かた場合は住所やケアマネ数、営業時間などの客観的な情報を答えている。</p>

## 7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる	
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる	
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる	
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 35件（内、サポート医事業 7件） b.アウトリーチ件数 11件（内、サポート医事業 4件）	
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる	

事例・特記項目

## 8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4	3.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる	
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる	
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	2件	
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	12件 / 高齢者1000人当たり 1.08人	
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4	3.55
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	408人	
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。	【開催回数】4回 【日程】11月20日、12月2日、R3年2月23日、R3年3月18日 【主な参加者】松戸市内の住民、小金小学校学童、保護者 【参加者数】60人 / 人口10,000人当たり 14人	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる	
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】</p> <p>【65歳以下総参加者】20名 【主な対象者】地域住民、小学生保護者 【工夫点】①若い人も申し込みがしやすいように広報やチラシには申し込み用QRコードをつけた。実際に65歳以下で参加した人の多くは広報やチラシのQRコードから申し込みされた。②コロナ禍でも参加しやすいようにZOOMで開催をした。アンケートもZOOMの投票機能を使用した。③オレンジ協力員が演じる寸劇をコロナ禍に合わせて人形劇に変更し、録画したものを講座内で流した。④スマートフォンからの参加が多いため、小さな画面でも見やすいテキストを作成した。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】</p> <p>①松戸市、他地域包括と共同でプラチナファームを開催し、認知症高齢者とともに農作業を行った。 ②オレンジパトワークに軽度認知症の方も参加も促し、認知症予防に取り組んだ。 ③地域包括とオレンジ協力員がチームとなり実施するオレンジパトワーク個別訪問で、認知症高齢者宅に訪問し、生活状況や心配事の聞き取り、情報提供を行った。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	2.88	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】「小金げんき体操教室」 【参加者数】32人 【日程】令和2年6月24日 【内容】新しい生活様式、セルフフレイルチェック、DASC 【効果】新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言からの新しい生活様式、フレイル予防の重要性について理解し、集団での体操を運動の機会としていた地域住民が自宅でセルフケアの実施に取り組むことができた。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 21 回 / 高齢者1000人当たり 1.9 回 【参加者数】 499 人 / 高齢者1000人当たり 45 人	/	「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】「オンラインをうまく使ってつながりを維持しよう」 【参加者数】31人 【日程】令和2年9月9日 【内容】LINEでのコミュニケーション方法、WEBでの体操教室への参加について知る 【効果】地域の高齢者のITリテラシーが向上した。令和3年度の地域包括主催オンライン体操教室実施に向けて、地域の高齢者が端末の使用方法について知ることができた。
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 3回 / 高齢者1000人当たり 0.3 回 【参加者数】 37人 / 高齢者1000人当たり 3 人 【活動継続者割合】 95% ※活動継続者割合(%) = 活動継続者数(実数) / 教室参加者数(実数) × 100		「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 ①高齢者支援連絡会の運営部会に出席し、介護保険制度の説明や見守りについてのアドバイス、認知症サポーター養成講座の開催などを行っている。 ②小金地区在住の住民を対象としたボランティア組織「小金げんき友の会」の定例会の中で、新しい生活様式について説明し、感染対策への体制作りを支援した。
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる		「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】 コロナ禍のため会場を小金保健福祉センターより広い、小金市民センター会議室に変更して実施した。現に介護中の方や、過去に介護をされていた方、オレンジ協力員にも毎回2名ずつオブザーバーとして参加して頂いた。現に介護されている方の悩みを過去に介護されていた方が聞いて助言をされたり、介護者と要介護者も一緒に参加して当事者の悩みや話を共有できる場となった。介護者が参加しやすいように要介護者のそばにはオレンジ協力員や地域包括が座り、対応をした。 緊急事態宣言により開催を中止した際には、介護者が孤立しない様に、市内で実施している認知症サポーター養成講座等を紹介し参加を促した。
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	5回 ※緊急事態宣言影響により年間5回予定の内3回中止		

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

